

自由民主党地方行政部会・地方制度調査会合同会議
における地方六団体代表発言要旨

平成11年12月20日(月) 17:00～
自由民主党本部9階901号室

全国知事会の理事をしております徳島県知事の圓藤でございます。

本日は、地方六団体の出席者を代表し、私から、一言、お礼とお願いを申し上げます。

地方行政関係の諸先生方、保利自治大臣には、平素から格別のご高配を賜りますとともに、明年度の税制改正、地方財政対策につきまして、多大なご尽力を賜り誠にありがとうございました。

明年度の地方財政につきましては、引き続き大幅な財源不足が見込まれるなど、危機的事態に直面しております。

このような状況の下で、地方財政計画の規模につきましては、ほぼ今年度と同額の約89兆円としていただくとともに、地方交付税の総額も約21兆4千億円を確保していただきました。また、地方単独事業につきましても、経済対策分を含めて所要額を確保していただきました。

さらに、地方団体の公債費負担の増嵩には特段のご配慮を賜り、既発の高利の地方債について、借換え等の措置を講じていただきました。

これにより私ども地方団体は、地域の振興に係る各種事業の推進と相まって、景気回復が急がれる地域経済にも配慮した施策を推進できるものと考えておりまして、重ねて衷心より厚くお礼を申し上げます。

もとより、私ども地方団体は、厳しい財政事情を踏まえ、今後、一層行財政改革に積極的に取り組み、歳出の重点化・合理化に努める覚悟でございます。

また、本日の大蔵原案の内示を受けまして、現在復活折衝が行われておりますが、地方団体は、今後とも種々の地域振興施策や福祉の充実等を積極的に実施していかなければなりません。このため、明年度の国の予算における「地方自治関係予算」の確保につきましても、引き続き諸先生方の格別のお力添えを賜りますことをお願い申し上げ、地方六団体からのお礼とお願いとさせていただきます。

ありがとうございました。